

新たな劇場整備の検討について

1 横浜市新たな劇場整備検討委員会

(1) 趣旨

昨年度は、新たな劇場整備の検討を行うため、6月に有識者による「新たな劇場整備検討委員会」(委員長 高橋進 (株)日本総合研究所チェアマン・エメリタス)を設置し、12月には提言(第一次)をとりまとめていただきました。

提言では、「新たな劇場の整備を推進すべき」とともに、「事業化に向けての判断材料となる事業計画の見通しの議論は十分ではなく、施設の計画概要や管理運営の内容などをさらに検討し、事業計画の見通しを立案すべき」と示されました。

令和2年度は、提言をふまえ引き続き検討委員会を開催し、事業計画の見通し等について検討を進めます。

(2) 令和2年度の状況

ア 第1回検討委員会(6月8日～10日 書面による開催)

- ・ 昨年度の成果をもとに、新たな劇場の必要性、使命、目標像などを提起するとともに、管理運営検討部会及び基本計画検討部会の設置、部会で議論すべき主な論点などをとりまとめました。
- ・ 委員からは26件のご意見をいただき、それらをふまえ、委員長が総括意見を提出しました。(別紙1参照)

イ 第1回管理運営検討部会(部会長 高橋進 (株)日本総合研究所チェアマン・エメリタス) (6月17日開催)及び

第1回基本計画検討部会(部会長 本杉省三 日本大学名誉教授) (6月19日開催)

- ・ 対応の方向性及び各論点に基づき意見交換を行いました。(別紙2参照)

ウ 今後の進め方

- ・ 検討委員会及び部会を開催し、事業計画の見通し等提言に向けた検討とともに、市として取りまとめる基本計画や管理運営の内容などについて指導助言をいただきます。

※ 第2回管理運営検討部会：令和2年7月8日 午前10時から正午まで

2 関連業務の推進

(1) 情報提供

- ・ 検討委員会及び部会の資料や議事録を公表するとともに、会議の状況などを動画配信します。また、広報よこはまで定期的に情報を発信します。
- ・ 市民参加型ワークショップの開催を予定していますが、新型コロナウイルス感染拡大防止の状況もふまえ、方法などを検討していきます。

(2) 国際連携

- ・ 海外の主要劇場との提携に向けて、本市の海外事務所と連携し情報収集などを進めています。

第1回新たな劇場整備検討委員会での委員長による委員会総括意見

1 わが国を代表する劇場の意義について

新たな劇場は、世界レベルやアジアの拠点、また、わが国を代表することなど目指すべき方向性を示しています。一方で、「わが国を代表する」とは、具体的にどういうことなのか、そのためにどうすべきなのかなどを検討すべきです。わが国を代表する劇場として新国立劇場があります。例えば、新国立劇場との分担や連携など、検討すべきです。

2 オペラ・バレエへの対応について

提言(第一次)では、新たな劇場について、「オペラ・バレエを中核」と示しました。今年度、事業計画の見通しを策定するにあたっては、オペラ、バレエ、それ以外の舞台芸術、それぞれへの対応をまとめる必要があります。そのことが、舞台機構など基本計画の検討にも関わってきます。委員の皆様も、様々なご意見があると推察しますが、劇場の特性を明らかにしつつ、検討を進めていくようお願いします。

3 育成機能の強化について

舞台芸術を支える人材育成は大切です。特に、バレエの人材育成は課題が多いと認識しています。まずは、バレエに焦点を当てていくことについて、劇場のあり方などの議論の中から検討するとともに、諸外国の事例などを研究し、本劇場での導入のあり方を取りまとめるようお願いします。

4 検討の方向性について

新型コロナウイルス感染拡大防止の中で、社会全体が不安定で、経済環境も厳しい状況が続き、特に、文化芸術への影響は甚大であり、まずは、国や自治体による取組が求められていることを認識すべきとのご意見。一方、文化芸術は、人が地域で、社会で関わりを持って生きていくうえで必須であり、こうした閉塞感がある時こそ、文化芸術が重要であるとのご意見。また、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、収束後を想定することは容易ではないとのご意見など、取り巻く状況について多くのご意見をいただきました。

本委員会では、常にこうした情勢を認識しつつ、横浜の中長期的な視点からの文化芸術を支え、経済活性化へも大きく貢献する新たな劇場整備の検討について着実に進めていくこととします。

5 検討の進め方について

令和2年度は、提言に向けた作業及び市としての基本計画や管理運営の取りまとめに向けた指導助言などがあります。実りある議論と円滑な作業を考慮し、事務局においては、進め方についても専門家である委員の皆様のご意見をいただきながら進めてください。

第 1 回横浜市新たな劇場整備検討委員会管理運営検討部会（令和 2 年 6 月 17 日開催）
発言要旨

- ・ 検討委員会として市民の皆様へきちんと説明責任を果たしていくことが必要である。
 - ・ コロナ禍における劇場検討は、「なぜこの時期に」という声が出るのは理解できる。落ち込んだ売上げや所得を支えるための財政支出も必要。次のステップでは、生産性や成長を取り戻すための施策が必要になる。劇場整備は、日本の活性化につながる大事な施策と考えられる。
 - ・ コロナ禍により横浜市の財政への影響も想定される。委員会としては、市の財政面からの体力をふまえ、妥当性をより厳しくチェックしなければならないと考えている。
 - ・ 新しい劇場を、横浜だけではなく、日本として誇れるものを目指す。国家プロジェクトとしての位置付けを考えるべき。国、新国立劇場、民間企業も含めた連携が重要である。
-
- ・ 文化芸術は、そのファンに関わるものと思われているが、私たちの内面に本来備わっている生き抜く力を確実なものにしてくれる。劇場は誰にとっても必要であると理解してもらえるよう、説明が必要である。
 - ・ 「with コロナ」と言われる時代において、舞台芸術の必要性は高まる。その創造と発信の場が劇場であり、全国の自治体の状況をみると、横浜はラストチャンスだと思う。
-
- ・ 「SDGs 未来都市」である横浜において、いかにサステイナブルに、多様な方々を 1 人も取り残さないことを目指す中で、心豊かで他人のことを思いやれる市民力の醸成について、劇場の総合芸術が大変有効になってくる。
 - ・ 劇場がまちにあることで、まちに人が来て、経済が回り、国際交流もできる。劇場は多様なものを生む場所である。
-
- ・ 劇場の機能としては、人材育成が大切であり、当劇場でも、所属している合唱団の活躍が劇場の活力を支えている。
 - ・ 当劇場も現在に至るまで様々な時代があった。20 年を経て、県民のしっかりとした理解を得られるに至った。
-
- ・ オペラ、バレエなどのジャンルを超えた様々なパフォーマンスが生まれてきており、新たな創造と発信につながる劇場を目指すべき。
 - ・ 当劇場も市民に支えられてきた。「ありき」ではなく、市民の皆様にも愛されるため、何かを見つけることが大切である。

第1回横浜市新たな劇場整備検討委員会基本計画検討部会（令和2年6月19日開催）
発言要旨

- ・ 横浜市の文化芸術創造都市としての取組は、市民にも浸透してきている。劇場が横浜の更なるイメージ構築や地域プライドをつくる機会になる。
 - ・ コロナ禍の時期であり、劇場整備が市民にとってどのような意味があるのかなど、丁寧に説明する必要がある。
 - ・ 劇場に関心がない人には建物があるだけになってしまう。交流機能などが重要である。
-
- ・ 横浜市は政令指定都市のリーダーである。劇場整備の検討に当たっては、わが国を代表するものとなるよう使命感を持って取り組むべきである。
 - ・ 歩行者動線との関係で劇場の顔がつけられてくる。最寄駅から劇場が見えると高揚感を醸し出すような視点で建築を考えていく必要がある。
-
- ・ オペラやバレエの客層の高齢化が課題であり、若い世代が質の高い芸術を観賞し参加する機会を設けることが、舞台芸術の活性化につながる。
 - ・ 海外のオペラ、バレエ団が来日する際、必要となる舞台装置などは、横浜港から入ってくる。当地での劇場計画は、舞台芸術の物流の観点から有利である。
 - ・ 十分な舞台機構が備わっていないと、その制約の中で対応できるセットでしか上演できない。世界トップクラスの実演団体の上演には、多面舞台などしっかりとした舞台機構が必要である。
-
- ・ 都内の劇場で、4か月ぶりにコンサートが行われた。限られた数の観客ではあったが、ライブでこそその感動の大切さを再認識した。映像配信などもあるが、ライブ感があってこそ、劇場は、存在する。まさに劇場があって、その劇場が賑わうことで、新たな感動が生まれる。横浜に観に行きたいと思える劇場にしてほしい。